

今とあしたに責任を持つ政策

かくま正一^{まさかず}通信

〈発行日〉 令和2年7月 〈発行者〉 自由民主党富山県議会議員会
 〈事務所〉 〒939-0742 下新川郡朝日町沼保977-1
 〈TEL〉 0765-82-1333 〈FAX〉 0765-82-2113
 〈URL〉 <http://kakuma-masakazu.jp> 〈Eメール〉 masakazu@kakuma.net

ごあいさつ

皆様こんにちは。平素より温かいご指導、ご支援を賜わり、お陰様で元気に議員活動ができておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、6月26日に閉会しました県議会6月定例会は、新型コロナウイルス感染症に関連する諸問題について活発に質疑が交わされました。そしてコロナ対策を中心とした約358億円の6月補正予算案が可決されました。本通信では、私が自由民主党を代表して行った質問とその答弁を中心にご報告させていただきます。

何卒、今後とも皆様のご指導と叱咤激励を賜わりますよう心よりお願い申し上げます。

令和2年7月 富山県議会議員 鹿熊 正一

4月以降、自民党議員会（自民党県連）に対し、33の団体から、コロナ危機による厳しい業界の現状と支援要望の声が寄せられました。その一例。

4/14 県飲食業生活衛生同業組合



感染防止仕切り板の設置
経費助成等の要望

4/24 県宅地建物取引業協会



テナントに対する賃料助成
制度創設の要望

4/24 県旅行業協会



休業協力金の床面積要件
撤廃等の要望

5/11 県代行運転事業協同組合



休業要請の対象業種追加
等の要望

5/21 県各女性団体



経済的に困窮している子育て世帯への家計支援等の要望



6/2 自民党議員会として、皆さんの声を集約し石井知事に要望



この要望は、6月補正予算案に一定程度反映される結果となりました

自民党代表質問

6月12日、自民党代表質問に立ちました。23項目の質問の内、10項目を紹介します。(詳細は、後日、富山県議会HPに掲載されます。ご一読頂ければ幸いです。)この中で、**石井知事は、県内の光回線網を一気に整備する方針を示しました(Q8)。**



Q1 医療機関、介護施設、障害者福祉施設等における施設内感染対策を積極的に支援すべきと考えるが、その取組方針を問う。

A《石井知事》マスク・消毒液・手袋等の購入、導線の確保・レイアウトの変更・多床室の個室化等の施設改修、専門家による研修の開催等ハード・ソフトの両面から積極的に支援をしていく。

《関連補正予算》

- ・介護サービス事業所の感染防止対策等の支援 約26億円
- ・障害福祉サービス事業所の感染防止対策等の支援 約7.4億円

Q2 現下の経済・雇用情勢の認識並びに6月補正予算案の編成方針等について問う。

A《石井知事》生産の弱含み、個人消費の急速な減少等景気は極めて厳しい状況。また雇用情勢も有効求人倍率の6か月連続低下等今後の動向に注意すべき状況と認識する。そのため、補正予算では、国の交付金を最大限活用し、事業の継続・雇用の維持、県民生活への支援に加え、「地域企業再起支援事業」の大幅拡充策等を盛り込む方針である。

《専決対応5/15》

- ・富山県事業持続化・地域再生支援金 30億円

《6月補正予算》

- ・中小企業・小規模事業者等の資金繰りへの支援 約104億円(実質無利子・無担保融資制度の限度額の引上げと融資枠拡充)
- ・地域企業再起支援事業費補助金の大幅拡充 7億円(4月補正3億円、計10億円)

- ・低所得のひとり親世帯への臨時交付金等生活困窮者への支援 約0.7億円

Q3 農林水産業者への経営支援と農林水産物消費拡大に向けた取組方針を問う。

A《堀口農林水産部長》学校給食やイベントの休止、外食需要の落ち込みにより、野菜、和牛肉、切花等に影響が出ている。県では、JA等と連携し融資等の相談窓口の設置や和牛肉の学校給食への提供や公共施設での花の展示、インターネットを活用した販路開拓等の支援をしているが、市町村等とも連携し今後更なる支援策について検討する。

《関連補正予算》

- ・スマート農業の推進と農林水産物の需要喚起対策 約2.2億円

Q4 学校の長期休校の影響への対応とICT教育の環境整備の取組方針を問う。

A《伍嶋教育長》長期の在宅等によるストレスを抱える生徒に対する心理的ケアが必要であり、スクールカウンセラー等と連携し安心して学校生活を送れるよう支援に努めている。また不足する授業時数の確保については、学習指導員の拡充やスクール・サポート・スタッフの増員配置等に努めている。ICT教育推進については、小中学校の取組みを支援すると共に、県立学校の環境整備に努めている。更に4月に教育クラウドサービス利用のためのガイドラインを策定し、学校と家庭の双方向のオンライン学習環境の整備に向けて検討している。

《専決対応5/28》

- ・学校再開に伴う感染防止対策やスクール・サポート・スタッフの配置等 約2.7億円

《関連補正予算》

- ・学校と家庭間の双方向オンライン学習推進のための環境整備 約1億円

Q5 自宅で過ごす時間の増加に伴う児童虐待やDVの増加・深刻化が懸念されるが、その対応方針について問う。

A《石黒厚生部長 柿沢総合政策局長》児童相談所が把握している支援が必要な子どもや家庭に対する見守り体制を強化すると共に、ひとり親家庭を支援するNPOや子ども食堂を運営する団体による子どもの居場所確保や見守りを支援し、児童虐待防止に努める。

また、DV対策としては、安心して相談が出来る環境整備やDV被害者への特別定額給付金の相談対応等市町村や関係機関と連携のもと、DV対策の一層の強化に取り組む。

《関連補正予算》

- ・感染症SNS相談窓口設置、心の健康センターやDV相談の体制強化 約0.2億円

Q6 景気の下支えとなる公共事業の事業量確保等の方針並びに国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の令和3年度以降の延長に向けた国への働きかけの方針について問う。

A 《江幡土木部長》令和元年度2月補正予算と令和2年度当初予算の14か月予算で1,022億円の公共事業予算を確保し、迅速な執行に努めた結果、2月から5月までの発注額は過去5年間で最高水準となった。今後とも景気の下支えにつながる公共工事の早期発注に努めると同時に令和3年度以降も防災・減災対策を含む社会資本整備が前進するよう必要な予算確保を国に働きかける。

Q7 県内観光の再活性化と国内観光客の積極的誘致に向けた取組方針を問う。

A 《石井知事》4月補正で計上した県内宿泊施設や公共交通機関等の県民向け割引キャンペーンを順次展開し、県内観光需要の速やかな回復につなげる。更に8月以降の国の「Go To Travelキャンペーン」を見据え、着地型旅行商品の造成を支援する等段階的に県外からの誘客促進を進めていく。

《関連補正予算》

- ・富山ゴー・トゥ&ウエルカム・ホーム促進事業 約4.2億円
- ・立山黒部観光PR・キャンペーン等への支援 約0.6億円

Q8 新たな日常に必要な不可欠であり、また地方創生推進にも必要な「5G・高速大容量インターネット通信網」を早急に整備する必要があると考えるが、取組方針を問う。

A 《石井知事》アフターコロナ時代に、デジタル革命を推進する上で情報通信インフラの重要性は益々高まっている。県は、国の財源を最大限活用し、県内の光回線、光ファイバー網の整備を一気に進めていく。現在、CATV網の光回線化に取り組む8市町（朝日町、入善

町、黒部市他）と支援策等について調整を進めている。

《関連補正予算》

- ・県内全域の光ファイバー網の整備推進 18.6億円

Q9 今回のコロナ危機を機に、今後の本県の社会経済のあり方に関するビジョンの策定が必要と考えるが、取組方針を問う。

A 《石井知事》今回のコロナ危機を、デジタル革命を加速させ、我が国を「地方分散型」に変え真の地方創生の実現を図るチャンスと捉え、本県の更なる発展につなげていくことが大事。そのため県として、新たに検討会議を設置し、Withコロナ、Afterコロナの社会経済の在り方に関するビジョンを策定すべく調査検討を出来るだけ早く始める。

《関連補正予算》

- ・アフターコロナ時代を見据えた戦略の検討 約0.1億円

Q10 本県は、人口減少・少子高齢化対策、医療・福祉の充実、多発化する自然災害への備え、産業振興対策、教育課題、デジタル化への対応等多くの重要課題に直面している。石井知事には、経験と情熱、変化への勇氣、英知の結集力を持って、これらの課題に立ち向かって頂きたい。については、秋の県知事選挙に際し、引き続き県政を担う決意と抱負を問う。



石井知事 県知事選挙出馬の決意表明

A 《石井知事》本県の更なる飛躍のために、先見性、企画力、実行力が必要であり、長年にわたる人のネットワークや経験を生かして、多くの課題に果敢に挑戦する。また、「元気とやま」の創造のために、次代を担う人づくりにも使命感を持って取り組む。多くの県民の皆さまと「心をついに」、また皆さんの知恵や力を結集して本県の限りない発展と県民の幸せのために、引き続き、全身全霊を捧げて努力し精進してまいりる決意である。

朝日町の重要施策を石井知事他に要望

7月6日、令和3年度に向けた朝日町の重要施策の要望活動が行われました。私は、笹原町長、加藤議長とともに、町民の声として、施策の前進を石井知事他当局に対し強く要望しました。



《要望項目は35項目、主な項目は次の通り》

- 富山県立泊高校跡地の利活用に向けての取組みを、町と緊密に連携しながら着実に進めること
- 泊高校が閉校するまで、在学する生徒の高校生活が充実するよう支援に努めること
- 県外企業のサテライトオフィスの誘致及び整備、運営等に係る財政的支援の継続・拡充に努めること
- あいの風とやま鉄道について、富山駅―黒部駅間運行列車の泊駅までの延伸運行や泊駅舎の利便性向上等を図り、その利用促進策に格段の配慮をすること
- 新型コロナウイルス感染症に伴う経済的影響により大幅な税収の減収が見込まれることから、十分な財源保障を国に対し強く要望すること
- 新型コロナウイルス感染症に伴う町立あさひ総合病院事業の減収に対する財政的補填・支援を行うこと
- 厚生労働省による再編・統合対象病院の公表に関して、県として地域医療の中核を担う自治体病院が維持されるよう強いリーダーシップを発揮すること
- 児童生徒の悩みに対して適切・迅速に対応出来るよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー配置の一層の充実を図ること
- 双方向オンライン授業実施のための環境整備の支援、ICT教育活動支援員補助事業やデジタル教科書購入補助事業の新設等により、ICT教育の推進を支援すること
- 朝日町の安全・安心・生活生産基盤に関わる土木部及び農林水産部関連の諸事業の推進を図ること(有害鳥獣対策、道路、河川、土地区画整理事業、海岸、砂防、橋梁の長寿命化、町営住宅の長寿命化、土地改良事業、治山、林道事業等)

これらの要望項目について、石井知事、伍嶋教育長、関係部局長と真摯に意見交換を行いました。多くの項目で当局の理解が得られたことから、今後事業の前進が期待できます。また、事業化までに時間を要する項目については、これからも粘り強く取り組んでいく必要があると思います。